

「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」を横

浜市へ提出

横浜地域連合は、9月13日（月）高橋議長をはじめ、五役9人の出席により、連合神奈川と共に「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」を横浜市へ提出しました。今回の提出は、市長選挙において横浜地域連合が推薦し、見事当選を果たした山中新市長との初めての公式な顔合わせとなりました。

連合神奈川吉坂会長に続き、高橋議長は「日頃より横浜地域連合へのご支援、ご協力に感謝する。横浜地域連合は働くことを軸とする安心社会の実現に向けて様々活動しているが、『政策・制度要求と提言』も重要な柱の一つとして行っており、今年度も43項目の課題について取りまとめた。現在新型コロナウイルス感染症がなかなか収まらず、さらに深刻化している状況だが、このような時こそ行政として社会的セーフティネットを強化し、横浜市民のためにがんばっていただきたい。また、今後各地区連合からそれぞれの行政区に対しても同様の要望が提出されると思うが、そちらに対しても誠意あるご対応をお願いしたい。」と挨拶しました。



山中市長は「頂戴した政策・制度要求と提言についてはしっかりと受け止め、来年度の予算編成に臨む。現在の最優先課題は感染症対策であるが、ワクチン接種の機会を増やし加速化する共に、接種に関するデータを早く正確に、わかりやすく公表して、市民の皆様不安を解消する。また、新型コロナウイルス感染症は社会・経済活動にも大きな影響をあたえているので、横浜経済の回復に向けて事業の継続や再生に向けた支援に一層の力を注ぎ、事業者と働く皆様の暮らしをしっかりと支えてまいりたい。」と挨拶しました。

引き続き行われた重点政策の説明では、秋山議長代行から安全安心な街づくりを視点に、①保育施設入所の課題への対策、②地球温暖化対策について確認をしました。

山中市長からは「保育所対策として保護者へのニーズ調査を経て作成された『第Ⅱ期横浜市子ども子育て支援事業計画』を基に状況分析を行い、既存の資源を最大限活用したうえで、必要な保育所を整備している。保育所利用調整については今後も定期的な基準の見直しを行うことで、必要性が高い方が優先的に保育所を利用できるよう努めていく。

また、地球温暖化対策のひとつとして、脱炭素化に向けての再生可能エネルギーの導入・拡大が不可欠である。横浜市として市内の太陽光発電の普及のため、補助を行っている。今後も太陽光発電導入などの普及促進にも取り組んでいきたい。」とコメントがあり、無事閉会しました。

